

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
次世代研究者育成プログラム
(実施期間：平成26～令和3年度)

コンソーシアム名：連携型博士研究人材総合育成システムの構築

代表機関：北海道大学（総括責任者：寶金 清博）

共同実施機関：東北大学、名古屋大学

取組の概要

北海道大学、東北大学、名古屋大学をはじめとする複数の機関がコンソーシアムを形成し、多様な分野を対象にした次世代研究者育成システムを構築する。

優秀な若手研究者を国際公募し、各大学とコンソーシアムの2段階で選抜した育成対象者を、各機関で任期付助教等として雇用し、5年間の育成期間を設ける。育成者には、最大1000万円のスタートアップ経費と自律的な研究環境を与え、Principal Investigator (PI) として卓越した研究を推進するトレーニングを積ませる。また、3ヶ月以上の海外研修とコンソーシアムがコーディネートする育成プログラムの履修を義務付け、卓越した専門性に加え、国際性とトランスファラブルスキルを備えた研究人材を育成する。さらに、各大学において構築してきたイノベーション創出人材養成プログラムの内容を3大学が連携することで補強・補完し、助教等を含めた若手研究者の多様なキャリアパスを確保するためのステップアップに一層効果的な支援プログラムを構築する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
S	s	a	a	a	s

総合評価： S（所期の計画を超えた取組が行われている）

(2) 評価コメント

実施3機関は遠距離に位置しているものの、安定した体制構築と運営が行われ、所期の目標を達成したと高く評価できる。次世代研究者は平均4.3ヶ月の海外研修を経験し、国際性とトランスファラブルスキルを備えた人材を育成したことは評価できる。また、3大学の理事名による認定証の交付等コンソーシアムとしての連携は優れている。ポストドクターや博士課程（後期）学生に企業インターンシップを積極的に体験させていること、マッチングイベントプログラムをコンソーシアム内で共有していること等は評価できる。受講者数、企業研究開発就職者も所期の目標を大きく上回った点は高く評価できる。連携機関も12機関に拡大し波及効果が認められ、補助事業期間終了後においても、本事業で構築した連携体制を継続することとなっている点は高く評価できる。

・**進捗状況（全般）**：次世代研究者育成、イノベーション創出人材育成ともに目標を達成したと高く評価できる。次世代研究者育成事業では、各所属機関で一律に評価結果を処遇に反映させることは難しかったものの、3大学の理事名による認定証を交付するなど一定の努力がなされており、

育成期間を終了した全員がアカデミアを中心に次の職に就くことができ目標を達成した。イノベーション創出人材育成については、プログラム受講者数は目標をはるかに上回り、企業研究開発職就職者の目標を達成した点は評価できる。

・**進捗状況（システム構築）**：海外研修への支援、次世代研究者が主催する合同合宿の開催をはじめとした若手間ネットワークの構築等はキャリアアップの仕組みとして有効なものと評価できる。特に合同合宿においては、23のテーマが異分野共同研究へ発展した実績は評価できる。一定の成果が認められた次世代研究者に対する認定証交付は、次の研究職への強力な就職サポートとなった。また、3大学での実験機器と滞在施設の共用利用支援システムによる相互利用システムの構築がなされた点も評価できる。

・**進捗状況（取組の内容）**：次世代研究者は国際公募により各機関で選考した後、運営協議会により選考され、公正公平な審査により採用されていることは評価できる。補助期間終了後も引き続き多くの優秀な次世代研究者を自己資金で雇用できたことは高く評価できる。3大学理事名による認定証、合同合宿による異分野共同研究の創出、実験機器共用の仕組み構築等の取組は評価できる。イノベーション創出人材の育成に関しては、インターンシップ、マッチングイベントやセミナー等各機関の活動とコンソーシアム全体での活動を上手く組み合わせたキャリアパス多様化のための支援プログラムが実施された。実施プログラムは他の大学へも公開しており、連携機関が全国の12機関に拡大し相互に多様な育成プログラムやノウハウが共有されている点は波及効果として評価できる。

・**体制構築**：運営協議会のもとに2つの専門委員会が整備されており、持続性のある連携体制が構築され、運営協議会の方針に基づき事業を実施する体制が機能しており、代表機関、共同実施機関等の連携体制が実効性あるものとなっている点は評価できる。さらに、有識者からなる外部評価委員会が設置され、実質的に機能していた点も評価できる。

・**今後の進め方**：3大学の総長により連携体制継続の協定が結ばれ、補助事業期間終了後も運営協議会、若手研究者および大学院博士後期課程学生の育成体制の継続を決定したことは高く評価できる。また、イノベーション創出人材の育成については、12大学合同のシンポジウムが開催されるなど、連携が継続されている点も評価できる。今後も効果を確認しつつ、有意義な連携が継続することを期待する。